

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

東日本大震災によって、東北及び関東地方では多くの自治体が甚大な被害を受けた。今後は、自治体を中心となった復興が求められる。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、雇用確保や社会保障の充実など、地域のセーフティネットとして、地方自治体の果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済の活性化と雇用対策の強化が求められる中、介護・福祉施設の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギー開発などの充実・強化により雇用確保と結びつけていくことが必要である。

平成 23 年度政府予算では地方交付税について総額 17 兆 5 千億円を確保しており、平成 24 年度予算においても震災対策費を確保しつつ、平成 23 年度と同規模の地方財政計画及び地方交付税が求められる。

よって、政府におかれては、平成 24 年度の地方財政予算全体の安定確保に向け、下記項目について取り組むよう強く要望する。

記

- 1．被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、そのことにより地方自治体の財政を悪化させないよう、各種施策を十分に講ずること。
- 2．医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成 24 年度地方財政計画及び地方交付税総額を確保すること。
- 3．地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分 5 対 5 を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 9 月 21 日

日 田 市 議 会